

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	53,318,303	57,961,260	117,785,294
経常利益(千円)	3,958,326	5,016,269	10,087,152
四半期(当期)純利益(千円)	1,309,967	2,160,169	3,368,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,599,232	2,589,943	4,543,005
純資産額(千円)	26,690,154	31,317,611	29,280,329
総資産額(千円)	128,711,324	134,950,420	133,040,918
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.37	45.13	70.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.2	19.2	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,492,310	1,554,509	10,085,927
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,105,737	3,022,325	2,614,306
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,299,376	2,165,238	4,647,942
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	19,037,382	20,365,959	22,874,656

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.62	22.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(その他事業)

当社グループは、第1四半期連結累計期間より『ゆとり事業』のさらなる充実を図るため、スターツゴルフ開発株式会社の株式を100%取得、またスターツ笠間ゴルフ倶楽部株式会社を新たに設立いたしました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社36社、非連結子会社22社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要なども牽引となり、一部に景気回復の動きがみられたものの、欧州債務危機の再燃による金融不安、円高、株価低迷の長期化等の影響により依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』を基盤とした『ストックビジネス』をさらに拡充させることにより、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。引き続き基幹事業を中心とした『ワンストップサービス』を地域密着でお客様にご提供すると共に、グループ各社でお取引のある法人との取引拡大にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成24年9月末現在、アパート・マンション管理戸数103,782戸、月極め駐車場台数86,300台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は29,114台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅53,209戸、駐車場9,019台（受託企業数188社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,071戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数234,968戸を加えますと、住宅395,030戸、駐車場124,433台となり、ビル・施設管理件数も1,071件となっております。

また、海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介等を中心にサポート業務を行っており、平成24年7月に新設した国際事業部では、お取引のある法人からの海外進出ニーズを集約し、各海外拠点へ繋ぐとともに、各海外拠点より創出した案件を国内のグループ各社や他の海外拠点へ繋ぐなど、海外ネットワークの強みを活かしたビジネスモデルを構築しております。平成24年7月にクアラルンプール（マレーシア）、8月には大連（中国：6拠点目）に新たに現地法人を開設し、海外拠点数は平成24年9月末現在で世界17カ国、26拠点となっており、モスクワ（ロシア）およびヤンゴン（ミャンマー）の開設を準備しております。

不動産営業店舗『ピタットハウス』は、平成24年9月末現在で全国423店舗のネットワーク（スターツグループ店97店舗、ネットワーク店326店舗）となり、高齢者支援・保育施設につきましては、平成24年9月末現在で39施設（保育園、ヘルパー学校含）を運営しております（前年同期比4施設増）。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高579億61百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益53億99百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益50億16百万円（前年同期比26.7%増）、四半期純利益21億60百万円（前年同期比64.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域に密着した営業により集積したデータを活用し、お客様のニーズや地域に適した土地有効活用の事業プランをご提案させていただいております。また、建設部門におきましては、現場近隣の方々や取引先と接する機会を営業活動の場と捉え、日々の工事管理はもとより案件を創出する技術者として営業部門と製販一体による受注活動に努めております。

普及に注力しております『免震構造の建物』におきましては、免震構造が採用可能な用途、敷地、建物のフィールドを広げてまいりました結果、平成24年9月末現在の受注累計棟数は249棟となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高186億20百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益14億72百万円（前年同期比20.8%増）、受注残高は660億80百万円となりました。

仲介・賃貸管理事業

仲介・賃貸管理事業におきましては、募集・管理受託戸数、駐車場管理台数の増加に伴い、入居者からの賃貸斡旋手数料、管理業務に伴う管理手数料、社宅管理業務代行手数料等の収入が安定的に推移しており、引き続き国内各地や海外でネットワークを拡大することで、個人の不動産仲介・管理ニーズ、法人の社宅・不動産運用ニーズ等に包括的に対応できる体制の強化を図っております。また、グループのサービス利用の促進や生涯顧客の創出に向けたポイントプログラム（夢なびポイント）の一環として、家賃支払でポイントを付加する「家賃deポイント」の強化により、リピーターの獲得や顧客満足の上昇に努めております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高299億33百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益31億93百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、エリアを厳選し、より地域のニーズに合致した永住型の商品提供を継続しております。安心・安全というコンセプトを明確にした商品が支持され、今期末に完成引渡しを予定しております免震構造の分譲マンション『アルファグランデ八千代村上』（千葉県八千代市：総戸数91戸）、『アルファグランデ一之江六番街』（東京都江戸川区：総戸数44戸）は順調に販売が進んでおります。また、分譲マンション『アルファグランデ葛西臨海公園』（東京都江戸川区：総戸数30戸）、分譲戸建『クラシード南葛西第2』（東京都江戸川区：総戸数8戸）、『クラシード南葛西第3』（東京都江戸川区：総戸数7戸）など新たな商品も今期中の販売開始に向けて準備を進めており、『東京都江戸川区南小岩七丁目西地区第一種市街地再開発事業』（東京都江戸川区）におきましては、年内の本体工事着工を予定しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、『クラシード成田第5』（千葉県成田市：総戸数105戸）等の販売引渡しが予定どおり進捗し、売上高6億12百万円（前年同期比70.3%減）、営業損失1億36百万円（前年同期営業損失5億87百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、ウェブサイト『OZmall』・携帯サイト『OZmall mobile』あわせて170万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客『OZプレミアムプラン』による手数料収入が引き続き順調に推移しており、会員向けの体験型イベントを積極的に開催し、東京在住20～30代女性をコアターゲットに消費喚起を促すとともに、新たな需要の創出とサービスの提供に力を入れております。

また、金融商品の販売・コンサルティング収入、不動産営業店舗『ピタットハウス』ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入は予定どおりに推移しております。ホテル・旅館事業につきましては、内製化、社員のマルチタスク化が浸透したことにより、ワンストップでのきめ細やかなサービスを提供することが可能となり、稼働は堅調に推移しております。高齢者支援・保育事業につきましては、新たに、高齢者優良賃貸住宅「あんじゅ一之江」（東京都江戸川区）、ケアステーション「きらら北仙台」（宮城県仙台市）など4施設を開設、地域に根ざしたお客様目線でのサービスをご提供させていただくことにより順調に稼働しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高87億94百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益9億33百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて25億8百万円の資金を使用し203億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益46億80百万円、減価償却費12億43百万円、未成工事受入金の増加8億92百万円等による資金の増加の一方で、仕入債務の減少28億36百万円、新規分譲プロジェクト等によるたな卸資産の増加27億77百万円、法人税等の支払29億95百万円等により15億54百万円の資金を使用(前年同四半期は24億92百万円の資金を獲得)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、スターツ笠間ゴルフ倶楽部(旧笠間東洋ゴルフ倶楽部)の取得及び時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等により30億22百万円の資金を使用(前年同四半期は11億5百万円の資金を使用)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、既存借入の返済及び剰余金の配当等の一方で、銀行借入による新規分譲プロジェクト資金の調達により、21億65百万円の資金を獲得(前年同四半期は22億99百万円の資金を使用)いたしました。

(3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、19億9百万円増加し、1,349億50百万円となりました。これは、主に新規分譲プロジェクト(東京都江戸川区南小岩他)の進行および新規分譲物件の仕入れに伴うたな卸資産の増加によるものであります。また、負債におきましては前連結会計年度末と比べて、未成工事受入金の増加の一方で、買掛金及び工事未払金の減少により流動負債が18億95百万円減少し、固定負債は長期借入金の調達に伴い17億67百万円増加した結果、1,036億32百万円となっております。なお、有利子負債残高は683億47百万円となり、前連結会計年度末と比べますと27億33百万円増加しておりますが、主に新規分譲プロジェクト資金の調達によるものであります。また、純資産におきましては、剰余金の配当4億78百万円を行っておりますが、四半期純利益21億60百万円等によって、前連結会計年度末と比べて20億37百万円増加し、313億17百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,986,866	47,986,866	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500 株
計	47,986,866	47,986,866	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	47,986,866	-	4,474,217	-	4,110,174

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社豊州	東京都江戸川区中葛西5丁目33番14号	12,165	25.35
村石 久二	千葉県市川市	9,324	19.43
スターツ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目4番10号 スターツ八重洲中央ビル8F	3,113	6.48
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,184	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,137	4.45
濱中 利雄	千葉県市川市	1,438	2.99
大槻 三雄	東京都江戸川区	1,352	2.81
村石 純子	千葉県市川市	1,344	2.80
青野 昌浩	千葉県市川市	1,043	2.17
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	885	1.84
計	-	34,988	72.91

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、投資信託設定分1,593千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,798,500	95,597	-
単元未満株式	普通株式 56,866	-	-
発行済株式総数	47,986,866	-	-
総株主の議決権	-	95,597	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	131,500	-	131,500	0.27
計	-	131,500	-	131,500	0.27

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818,731	25,796,804
受取手形及び売掛金	7,602,022	7,537,954
販売用不動産	9,879,541	9,854,323
仕掛販売用不動産	13,927,014	16,457,353
未成工事支出金	504,229	739,475
繰延税金資産	1,359,890	1,261,598
その他	3,952,335	4,268,898
貸倒引当金	205,092	187,454
流動資産合計	64,838,673	65,728,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,661,912	18,204,041
土地	30,446,338	30,887,478
その他(純額)	2,159,944	2,269,651
有形固定資産合計	50,268,195	51,361,171
無形固定資産		
のれん	3,088,957	2,974,352
その他	1,012,870	1,031,586
無形固定資産合計	4,101,828	4,005,938
投資その他の資産		
投資有価証券	8,065,820	8,078,489
繰延税金資産	1,597,660	1,598,685
その他	4,484,364	4,483,439
貸倒引当金	315,624	306,257
投資その他の資産合計	13,832,221	13,854,355
固定資産合計	68,202,244	69,221,465
資産合計	133,040,918	134,950,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	11,878,433	9,169,151
短期借入金	9,645,000	9,735,000
1年内返済予定の長期借入金	13,237,368	14,151,321
未払法人税等	2,607,827	1,542,359
賞与引当金	1,672,070	1,708,830
未成工事受入金	3,730,481	4,622,578
その他	10,072,535	10,019,219
流動負債合計	52,843,718	50,948,461
固定負債		
長期借入金	42,732,004	44,461,561
退職給付引当金	704,939	732,124
役員退職慰労引当金	336,090	340,574
完成工事補償引当金	739,000	741,000
資産除去債務	831,581	916,324
再評価に係る繰延税金負債	672,886	672,886
その他	4,900,370	4,819,876
固定負債合計	50,916,871	52,684,347
負債合計	103,760,589	103,632,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474,217	4,474,217
資本剰余金	4,133,203	4,133,203
利益剰余金	14,089,890	15,771,506
自己株式	56,171	56,291
株主資本合計	22,641,139	24,322,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862,319	864,444
土地再評価差額金	1,155,806	1,155,806
為替換算調整勘定	431,590	464,894
その他の包括利益累計額合計	1,586,534	1,555,355
少数株主持分	5,052,655	5,439,620
純資産合計	29,280,329	31,317,611
負債純資産合計	133,040,918	134,950,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	53,318,303	57,961,260
売上原価	37,552,700	40,863,167
売上総利益	15,765,602	17,098,092
販売費及び一般管理費	11,322,014	11,698,733
営業利益	4,443,587	5,399,359
営業外収益		
受取利息	49,717	49,684
受取配当金	94,940	95,202
その他	148,777	130,324
営業外収益合計	293,435	275,212
営業外費用		
支払利息	617,662	547,285
為替差損	115,887	65,039
その他	45,146	45,977
営業外費用合計	778,696	658,302
経常利益	3,958,326	5,016,269
特別利益		
固定資産売却益	-	10,950
投資有価証券売却益	884	19,428
移転補償金	61,686	5,461
特別利益合計	62,571	35,840
特別損失		
固定資産売却損	-	126,821
固定資産除却損	74,358	94,686
減損損失	349,581	145,546
その他	73,993	4,545
特別損失合計	497,933	371,600
税金等調整前四半期純利益	3,522,964	4,680,508
法人税、住民税及び事業税	1,945,113	1,957,771
法人税等調整額	242,127	101,064
法人税等合計	1,702,986	2,058,836
少数株主損益調整前四半期純利益	1,819,977	2,621,672
少数株主利益	510,010	461,503
四半期純利益	1,309,967	2,160,169

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,819,977	2,621,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,867	1,574
為替換算調整勘定	60,878	33,304
その他の包括利益合計	220,745	31,729
四半期包括利益	1,599,232	2,589,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089,753	2,128,990
少数株主に係る四半期包括利益	509,478	460,953

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,522,964	4,680,508
減価償却費	1,206,098	1,243,956
減損損失	349,581	145,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,777	27,003
賞与引当金の増減額(は減少)	67,365	36,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	235,622	27,185
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,630	4,484
受取利息及び受取配当金	144,658	144,887
支払利息	617,662	547,285
為替差損益(は益)	115,887	65,039
有形固定資産除売却損益(は益)	74,358	210,558
投資有価証券評価損益(は益)	73,085	-
移転補償金	61,686	5,461
売上債権の増減額(は増加)	162,332	64,068
たな卸資産の増減額(は増加)	952,187	2,777,700
仕入債務の増減額(は減少)	2,638,126	2,836,660
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,980,848	892,096
その他の流動資産の増減額(は増加)	638,995	79,165
その他の流動負債の増減額(は減少)	89,573	25,414
その他	77,272	135,579
小計	5,253,251	1,885,616
利息及び配当金の受取額	146,042	153,353
利息の支払額	628,812	603,900
移転補償金の受取額	61,686	5,461
法人税等の支払額	2,339,858	2,995,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492,310	1,554,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	326,931	654,604
定期預金の払戻による収入	30,779	159,572
有形固定資産の取得による支出	874,050	1,430,843
有形固定資産の売却による収入	-	134,058
投資有価証券の取得による支出	6,299	3,765
投資有価証券の売却による収入	323,420	57,536
貸付けによる支出	20,797	1,034
貸付金の回収による収入	74,712	23,004
関係会社株式の取得による支出	102,601	75,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,017,431
その他	203,969	212,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105,737	3,022,325

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,297	90,000
長期借入れによる収入	5,543,000	9,920,000
長期借入金の返済による支出	7,218,477	7,276,489
配当金の支払額	381,494	477,563
少数株主への配当金の支払額	86,386	85,523
その他	5,721	5,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299,376	2,165,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	176,765	97,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,089,570	2,508,697
現金及び現金同等物の期首残高	20,126,952	22,874,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,037,382	20,365,959

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、スターツゴルフ開発株式会社の株式を100%取得、またスターツ笠間ゴルフ倶楽部株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	4,122,064千円	4,090,030千円
賞与引当金繰入額	1,199,700	1,233,707
退職給付費用	328,584	142,075
貸倒引当金繰入額	28,410	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	23,739,094千円	25,796,804千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,701,711	5,430,844
現金及び現金同等物	19,037,382	20,365,959

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	382,849	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	382,846	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	478,553	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	478,550	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産 事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	14,934,248	28,959,003	2,062,310	7,362,740	53,318,303	-	53,318,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	683,446	572,703	1,666	2,596,748	3,854,564	3,854,564	-
計	15,617,694	29,531,707	2,063,977	9,959,489	57,172,868	3,854,564	53,318,303
セグメント利益又は損失 ()	1,219,258	3,331,719	587,390	650,526	4,614,113	170,525	4,443,587

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「分譲不動産事業」セグメントにおいて、継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した2件の土地につきまして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては349,581千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産 事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,620,184	29,933,374	612,807	8,794,893	57,961,260	-	57,961,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,065,599	540,026	824	3,027,168	4,633,618	4,633,618	-
計	19,685,783	30,473,401	613,632	11,822,061	62,594,879	4,633,618	57,961,260
セグメント利益又は損失 ()	1,472,601	3,193,610	136,693	933,254	5,462,773	63,414	5,399,359

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「分譲不動産事業」及び「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145,546千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円37銭	45円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,309,967	2,160,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,309,967	2,160,169
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,855	47,855

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 6 日開催の取締役会において第41期の中間配当を行う決議をしております。

中間配当金の総額 478,550千円

1 株当たりの額 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月 4 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

スターツコーポレーション株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。